

## 2014年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2013年12月に行った埼玉県内及び国内の成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

### ●修正見通しの背景

国内経済は、消費増税前の駆け込み需要から、1～3月期の実質国内総生産が前期比年率換算で6.7%と、高成長となった。

4月の消費増税以降も、足元では個人消費や住宅投資は消費増税の影響で下押しされているが、今後は次第に企業収益回復に伴う設備投資の緩やかな増加や、住宅取得に係る様々な支援策の効果などが下支えとなり、年度を通してみると前年度に比べ減速するものの緩やかな回復が予想される。

なお、景気下振れのリスクとしては、円安などに伴う物価上昇や電気料金の高止まりによる実質雇用者所得の低迷、海外経済の停滞に伴う輸出の伸び悩み、中東・ウクライナにおける地政学的リスクなどに留意する必要がある。

### ◆埼玉県内経済

#### ○2014年度の見通し

2014年度実質県内総生産の成長率は0.9%(前回予測：1.1%)と下方修正。

個人消費では消費増税の影響で下押しされるものの、年度後半には反動減の影響が一巡するなど持ち直す。ただし、雇用者所得が想定外に伸び悩んでいることから、年度の伸び率を下方修正する。設備投資は、圏央道の県内全線開通を見込んだ物流施設などの建設投資が期待されるが、当初見込んでいなかった駆け込み需要の反動減の影響、消費増税後の景気の不透明感などにより投資への慎重な姿勢が見られることから、年度の伸び率を下方修正する。一方、住宅投資や公共投資は引き続き前年度比減少を予想する。

#### ◇個人消費

底堅く推移する。駆け込み需要の反動減から前半は後退するが、年度後半には反動減の影響が一巡することなどから次第に持ち直す見通しである。ただし、雇用者所得が想定外に伸び悩んでいることから、年度の伸び率を1.3%→1.2%へ下方修正する。

なお、当研究所が2014年2月に実施した「2014年度春季賃上げ見通し調査」では平均賃上げ率が前年度比1.9%増(加重平均)と前年調査の1.69%に比べ伸びがわずかにとどまり、また、5月に実施した「2014年度夏季ボーナス支給予定調査」では従業員一人当たりの平均支給予定額(加重平均)は前年同期比2.2%の増加と前年調査の2.6%を下回っている。

#### ◇住宅投資

減少に転じる。住宅ローン金利が低水準で推移していることや住宅取得等に係る支援策などから下支えするものの、消費増税の反動減から全体では減少する見通しである。

#### ◇設備投資

緩やかに増加する。生産活動が底堅く推移し、企業収益の回復に伴って、設備投資は緩やかに増加すると予測しているが、財務省の法人景気予測調査(埼玉県分4～6月期)によると、2014年度の設備投資計画は前年同期比8.1%減少となるなど、当初見込んでいなかった駆け込み需要の反動減の影

響、消費増税後の景気の不透明感などにより投資への慎重な姿勢が見られることから、4.5%→3.8%へ下方修正する。

なお、当研究所が5月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、生産・販売設備の過剰感が解消されており、設備投資環境が整いつつある。加えて、県内では、圏央道の県内全線開通を見込んだ物流施設などの建設投資も期待される。

#### ◇公共投資

**前年度を下回る** 2013年度補正予算による追加経済対策が見込まれるものの、緊急経済対策を受けた2012年度補正予算により大幅に増加した前年度の規模に比べ下回る見通しである。

なお、埼玉県の2014年度当初予算では投資的経費が前年度当初予算比▲1.5%の1,581億円であるが、市町村予算では投資的経費が前年度比18.0%増の2,597億円となっている。

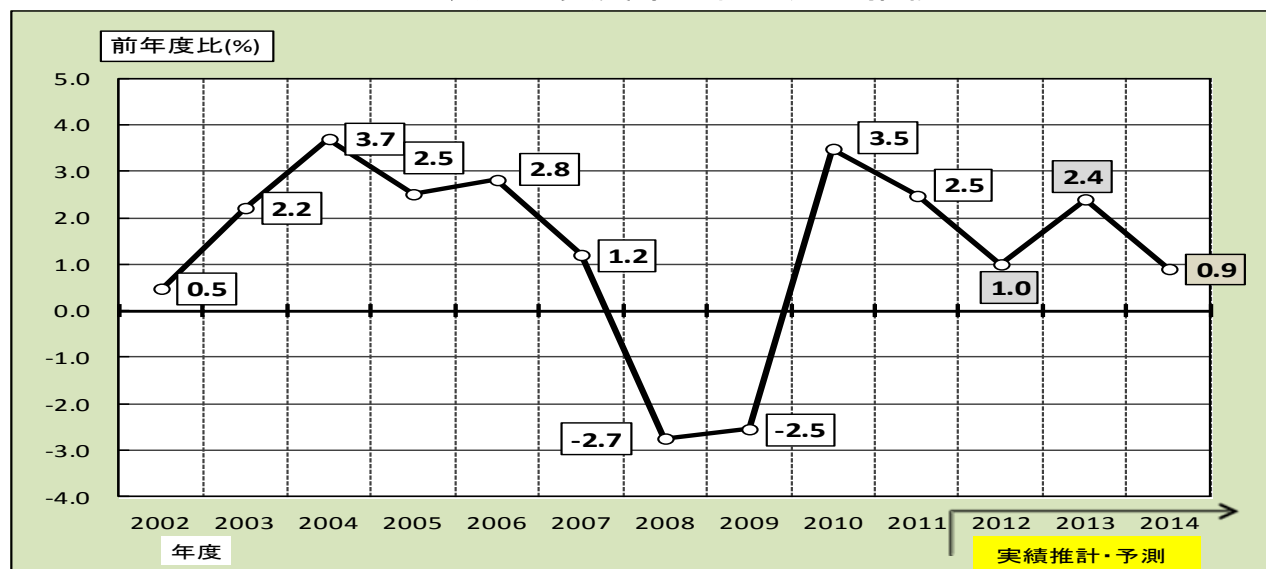
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度 需要項目	2011年度 実績	2012年度 実績推計	2013年度 実績推計	2014年度予測	
				今回の修正	2013年 12月予測
<b>実質県内総生産</b>	<b>2.5</b>	<b>1.0</b>	<b>2.4</b>	<b>0.9</b>	<b>1.1</b>
個人消費	▲ 0.0	1.0	1.9	1.2	1.3
住宅投資	3.1	2.7	3.0	▲ 3.5	▲ 3.5
設備投資	2.6	1.0	3.5	3.8	4.5
政府最終消費支出	2.1	1.3	1.2	0.8	0.8
公共投資	▲ 19.0	▲ 1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.1
財貨・サービスの移出	1.6	▲ 1.0	0.6	0.8	0.8
財貨・サービスの移入	3.2	0.5	1.4	0.3	0.3
<b>名目県内総支出</b>	<b>0.9</b>	<b>0.2</b>	<b>1.6</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 実質県内総生産の推移



## ◆国内経済

### ○2014年度の見通し

2014年度実質国内総生産の成長率は、0.9%（前回予測：1.0%）とわずかに下方修正。

名目所得が伸び悩むなかで物価上昇率が当初の予測に比べ高まっており、実質所得の減少も見込まれていることから、個人消費の減少幅を上げるとともに、全体の成長率もわずかながら下方修正する。

#### ◇個人消費

**減少する。**名目所得が想定外に伸び悩むなか、物価が消費増税や円安によって上昇しているため、実質所得の減少が見込まれていることから、▲0.4%→▲0.6%へ下方修正する。

なお、当初見込んでいたベースアップや夏季賞与の大幅な改善は大企業中心に限定される可能性がある。

#### ◇住宅投資

**減少する。**戸建やマンションの反動減の影響は大きいですが、貸家は相続対策やサービス付き高齢者住宅などの建設が見込まれることから、▲6.9%→▲4.5%と減少幅を縮減する。

住宅ローン減税の拡充、中低所得者を対象とした「すまい給付金」の導入など政府の負担軽減措置も、下支えとなる見通しである。

#### ◇設備投資

**緩やかに増加する。**生産の持ち直し、企業収益回復に伴い、大企業を中心に前年度に先送りされていた維持更新投資、情報化投資が実施される見込み。加えて、設備投資減税の拡充による効果も期待される。

#### ◇公共投資

**前年度を下回る。**東京五輪開催に向けた社会インフラの整備や維持更新の強化が期待されるものの、2013年度補正予算による3兆円の公共事業規模は、緊急経済対策を受けた2012年度補正予算の規模を下回る見通しである。

#### ◇輸出

**海外経済の回復に伴って持ち直す。**中国経済は、政府が景気への配慮をしつつも、経済運営の改革に取り組むため緩やかに減速し、欧州経済も南欧諸国などが高失業率問題を抱え景気持ち直しは緩やかなものにとどまると想定している。一方アメリカ経済は、雇用環境の改善による個人消費の回復や製造業の国内回帰に伴う設備投資意欲の高まりなどを背景に回復し、世界経済を牽引していくと見込まれる。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

需要項目	年 度	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度予測	
					今回の修正	2013年 12月予測
<b>実質国内総生産(GDP)</b>		<b>0.3</b>	<b>0.7</b>	<b>2.3</b>	<b>0.9</b>	<b>1.0</b>
個人消費		1.4	1.5	2.6	▲ 0.6	▲ 0.4
住宅投資		3.2	5.3	9.5	▲ 4.5	▲ 6.9
設備投資		4.8	0.8	2.6	4.0	3.8
政府最終消費支出		1.2	1.5	1.8	1.0	0.5
公共投資		▲ 3.2	1.3	15.1	▲ 1.5	▲ 1.5
財貨・サービスの輸出		▲ 1.6	▲ 1.2	4.7	7.9	6.3
財貨・サービスの輸入		5.3	3.7	7.0	5.2	1.1
<b>名目国内総生産(GDP)</b>		<b>▲ 1.4</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>1.9</b>	<b>2.9</b>	<b>2.7</b>

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

